

一般社団法人 新潟県老人福祉施設協議会

平成26年度事業基本方針

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 本会は、老人福祉及び介護事業において、会員と共に地域のニーズに応える活動を実施し、事業の健全な発展に資する。
2. 新潟県老人福祉施設研究大会の開催を通し、地域との連携を深め、会員が抱える事業経営上の問題、介護サービスの質の向上、職員のスキルアップ等、高齢者福祉・介護サービスに関わる諸課題に応える。今年度は、本会法人化10周年、第20回記念研究大会となることから、大会の規模・内容等を更に拡充して高齢者福祉の諸課題に取り組む。
3. 新潟県及び公益社団法人全国老人福祉施設協議会等と連携して、介護支援専門員研修、認知症介護実践研修等のより専門的な研修を実施する。
4. 常設委員会はブロック部会と情報を共有し、会務に関する当面の方向性を示すと共に部会活動を支援する。ブロック部会は多職種協働を基本としながら、部会会員の様々な要請に応じて研修その他の部会活動を展開し、部会会員の資質向上に努める。
5. 会員事業所独自の防災対策の推進を支援し、他の福祉団体と協働での防災対策を確立する。併せてブロック間及び県の枠を超えた広域連携体制作りを推進する。
6. 会員サービスや広報活動の充実を図り、未加入施設・事業所等に入会の促進を図り、会員の拡大を目指す。

平成26年度具体的事業計画

I 組織の活性化

組織改正に伴い部会活動がブロック部会に一本化されたことから、会員相互間の親交を深めることにより活動の基盤を固めると共に、次の項目を重点的に推進する。

1. 多職種協働によるブロック部会の基本的な活動項目

(1) 事業の運営及び経営の安定化

- ① 老人福祉法並びに介護保険法に規定される事業の運営及び経営に関わる制度基準の理解と運用（介護保険制度改正に関する研修会）
- ② 老人福祉・介護サービス施設における財務管理と事業の運営及び経営の安定化（これからの法人経営における課題）
- ③ 人材確保の方策、人事考課、職員育成、就業・給与の体系等、事業施設における労務管理（人材の確保・育成と定着）
- ④ サービス利用者の安定的確保及び地域、市町村行政（保険者）との関係作り
- ⑤ 事業の運営及び経営に関わる情報の公開と評価について

(2) 提供サービスの適正化

- ① 老人福祉・介護サービス施設における提供サービスの適正化のためのハード、ソフト、システムの構築（科学的介護の実践）
- ② 介護事故、苦情、衛生・防災、個人情報等の提供サービスに関わるリスクマネジメント（リスクマネジメント、防災対策、感染症対策）
- ③ 提供サービスに関わる情報の収集・管理及び発信（組織的な広報活動）
- ④ 提供サービスの適正化の推進に関わる職員のスキルアップ研修システム作り（認知症対応、労務管理、通所介護における機能訓練、口腔ケア）

2. 常設委員会の基本的な活動項目と事業課題

■ 総務委員会の活動

- (1) 正副会長、事務局及び各ブロック部会等と共通理解、認識を深め、活動方針の確認、調整等を積極的に行う。

- (2) 高齢者福祉及び介護保険事業の運営と経営に関する調査研究の実施及び情報の収集、提供を行う。(研修委員会と協議しながら、介護保険法改正に関する研修会を実施予定)
- (3) 介護サービスの質の向上に関する調査研究の実施及び情報の収集、提供を行う。
- (4) 行政及び福祉、保健、医療等の関係機関との連携調整に関する事業並びに県民への啓発事業、広報事業を実施する。
- (5) 新規事業所・法人に対し本会への加入を促進する(DM発送等)と共に、既存会員からの紹介などにより、本会会員の拡大と組織の強化を図る。
- (6) 会員事業所の災害毎の防災マニュアル策定、防災訓練、広域連携の検討を行う。(研修委員会と協議しながら、図上訓練等を実施予定)

■ 研修委員会の活動

- (1) 企画研修、受託研修等の起案、検討、調整を行う。(26年度は看取り実践編、機能訓練、認知症に関する企画研修を実施予定)
- (2) 本会及び全国老人福祉施設協議会、関東ブロック老人福祉施設連絡協議会が主催する研修会・セミナー等の研修企画を行う。
- (3) 次世代を担うリーダーの指導・育成及び全国老人福祉施設協議会が主催する研修会(主にカントリーミーティング)の運営を指導する。
- (4) 21世紀委員の活動を主導すると共に、最終的な組織固めを行う。

3. 業務執行理事、ブロック部会長連絡会の活動

- (1) 本会の運営方針の確認・徹底、ブロックの情勢分析等を行い施策に反映させるため、業務執行役員及びブロック部会長が情報交換を行う。
- (2) 代表理事、業務執行理事、ブロック部会長をもって構成する。
- (3) 1月に定例開催し、活動成果の確認及び次年度の業務計画策定の基礎とする。
- (4) その他、必要に応じて随時開催する。

Ⅱ 高齢者福祉及び介護サービスに関する研修の実施、情報提供

基本方針に基づき、系統的で効果的な研修と情報伝達の効率化を図る。

1. 法人全体の研修

(1) 第20回新潟県老人福祉施設研究大会（予定）

① 時期 平成26年9月24日（水）、25日（木）

② 場所 第5ブロック（柏崎市、上越市、妙高市、糸魚川市、刈羽村）

(2) 管理者研修

毎年2回、総会時に開催する。その他必要があれば都度開催。

(3) 企画研修（全体研修）

管理者並びにリーダー、または各種職員を対象とした多職種のテーマで研修や講習を開催し、資質の向上に努める。

① 「看取り実践編」「機能訓練」「認知症」

② 災害時の事業継続計画・復旧のためのシミュレーション（GW：図上訓練）

③ その他、ブロック部会との共催が必要な研修等

2. 広報活動の実施

広報誌「にいがたろうしきょうNEWS」〈季刊〉の発行

<ご参考>

- ・ 関東ブロック老人福祉施設研究総会 9月4日（木）～5日（金） 宇都宮市
- ・ 新潟県民福祉大会 10月21日（火）～22日（水） 妙高市
- ・ 全国老人福祉施設大会 10月28日（火）～30日（木） 仙台市
- ・ 全国老人福祉施設研究会議 11月25日（火）～26日（水） 高松市

※ 研究会議の日程、会場は確定ではない。

Ⅲ 新潟県及び全国老施協等と連携して実施する事業（受託）

1. 研修事業

- ・ 新潟県主任介護支援専門員研修……………5月～7月に予定
- ・ 新潟県介護支援専門員実務従事者基礎研修……………10月～12月に予定
- ・ 介護力向上講習会【新潟分校】……………4/10、6/12、8/7、10/9、12/11、2/12
- ・ 認知症介護実践リーダー研修……………1月～2月に予定

IV 福祉、保健、医療等の関係機関との連携調整に関する事業

社会的に共通の諸問題について、関係団体と協議の場を設けるなど緊密に連携を図る。

- ・ 災害福祉広域支援ネットワーク協議会（新潟県社会福祉協議会）
- ・ 在宅ケアにおける多職種協働推進委員会（新潟県民医療推進協議会）
- ・ 大災害に対する多職種協働推進委員会（同 上）
- ・ 健康寿命延伸にかかると多職種連携委員会（案）（同 上）

以上